

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	233,696	(負債の部)	210,776
流動資産	99,397	流動負債	112,393
現金預金	12,025	支払手形	14,453
受取手形	4,643	作業未払金	25,991
作業未収入金	58,937	短期借入金	55,664
未成作業支出金	15,073	コマ－シャルペーパー	3,000
販売用不動産	1,609	未払金	1,258
貯蔵品	864	未払法人税等	1,537
前払費用	375	未払消費税等	566
短期貸付金	464	未払費用	1,813
未収入金	1,944	未成作業受入金	5,083
繰延税金資産	1,272	預り金	2,212
その他	2,701	その他	811
貸倒引当金	515		
固定資産	134,298	固定負債	98,382
有形固定資産	79,725	長期借入金	46,567
建物	27,451	長期設備未払金	2
構築物	1,282	退職給付引当金	44,377
機械装置	4,442	役員退職慰労引当金	284
船舶	52	再評価に係る繰延税金負債	7,150
車両運搬具	443		
工具器具備品	727	(資本の部)	22,920
土地	43,889	資本金	18,318
建設仮勘定	1,434	資本	18,318
無形固定資産	5,423	資本剰余金	1,635
著作権	1,424	資本準備金	1,634
ソフトウェア	3,120	その他資本剰余金	0
ソフトウェア仮勘定	878	自己株式処分差益	0
投資その他の資産	49,149	利益剰余金	3,219
投資有価証券	16,422	利益準備金	42
子会社株式	6,189	任意積立金	500
子会社出資金	303	別途積立金	500
長期貸付金	732	当期末処分利益	2,677
破産・更生債権等	2,667		
長期前払費用	132	土地再評価差額金	2,454
差入保証金	4,889	株式等評価差額金	2,269
繰延税金資産	17,572	自己株式	68
その他	2,869		
貸倒引当金	2,629		
合計	233,696	合計	233,696

損 益 計 算 書

〔 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 〕

(単位：百万円)

経 常 損	営業損益の部	営業収益 作 業 収 入 営業費用 作 業 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	249,776 10,053	265,716 259,829
	営 業 利 益			5,886
	損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 賃 貸 料 益 そ の 他 の 収 益 営業外費用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	21 801 233 206 1,890 494
経 常 利 益			4,766	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		—
	特 別 損 失			
	た な 卸 資 産 評 価 損		832	
	固 定 資 産 売 廃 却 損		85	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		64	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		42	1,024	
税 引 前 当 期 純 利 益			3,742	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,180		
法 人 税 等 調 整 額		891	2,072	
当 期 純 利 益			1,670	
前 期 繰 越 利 益			1,046	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			39	
当 期 未 処 分 利 益			2,677	

注 記 事 項

重要な会計方針

貸借対照表、損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金	個別法による原価法
(2) 販売用不動産	個別法による原価法
(3) 貯蔵品	先入先出法による原価法

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置7年～17年となっております。

(2) 無形固定資産	定額法
------------	-----

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
(2) 完成工事補償引当金	
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。	
(3) 退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。	
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。	
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比較分析によっております。

9. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権	3,076百万円
(2) 長期金銭債権	403百万円
(3) 短期金銭債務	9,029百万円
(4) 長期金銭債務	-百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、トラック・フォークリフト等の車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

4. 流動負債のその他には、完成工事補償引当金28百万円が含まれております。

5. 役員退職慰労引当金に含まれる役員の期末要支給額260百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 87,225百万円

7. 担保に供している資産

(1) 有形固定資産	53,616百万円
(2) 投資有価証券	2,316百万円

8. 保証債務 7,453百万円

9. 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

（追加情報）

土地の再評価差額に係る税金相当額につきましては、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を上回っていたため負債の部に計上してはいたりましたが、日本公認会計士協会 監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」が平成16年2月17日に改正され、固定資産の再評価に伴う繰延税金資産の取扱いが明確になったことを契機に、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、その回収スケジュールがたたないため回収可能性がないものと考えられる5,248百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。

この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が5,248百万円減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,527百万円

10. 借入コミットメントライン

当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約（主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行）を締結しております。

コミットメントラインの総額	35,000百万円
当期末における借入実行残高	17,150百万円
差引額	17,850百万円

損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高の総額

(1) 売上高	9,368百万円
(2) 仕入高	48,476百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,135百万円

3. 1株当たり当期純利益 5.92円

その他注記事項

1. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金（規約型企業年金）に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	56,722百万円
年金資産残高	6,370百万円
数理計算上の差異の未処理額	8,577百万円
過去勤務債務の未処理額(債務の減額)(注1)	2,603百万円
退職給付引当金	44,377百万円

(注1) 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,783百万円
利息費用	1,138百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	899百万円
過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)(注2)	147百万円
小計	4,673百万円
割増退職金等	193百万円
退職給付費用合計	4,867百万円

(注2)(2) 退職給付債務に関する事項(注1)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.9%
期待運用収益率	0.0%
当期から0.0%(変更前0.2%)に変更しております。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	12年(定額法)

2. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	17,441百万円
たな卸資産評価損	866百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	775百万円
有価証券評価損	718百万円
その他	1,027百万円
繰延税金資産小計	20,829百万円
評価性引当額	440百万円
繰延税金資産合計	20,389百万円
繰延税金負債合計	1,545百万円
繰延税金資産純額	18,844百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
住民税均等割額	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%
設備投資税額控除	3.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税の負担率	55.4%